

平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月 9日

上場会社名 コード番号 9107 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 前川 弘幸 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理グループ長 氏名 鳥住 孝司 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日	<h1 style="margin: 0;">川崎汽船株式會社</h1>	上場取引所 東大名福 URL http://www.kline.co.jp TEL (03) 3595 - 5047 配当支払開始予定日 平成19年6月27日
---	--------------------------------------	---

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	1,085,539	15.4	61,356	30.3	63,927	27.8	51,514	17.5
18年 3月期	940,818	13.6	87,976	18.6	88,573	17.4	62,423	4.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	86.67	76.62	17.1	7.7	5.7
18年 3月期	104.89	92.59	28.4	13.0	9.4

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 1,572 百万円 18年 3月期 129百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	900,438	357,624	38.3	556.55
18年 3月期	757,040	257,809	34.1	435.19

(参考) 自己資本 19年 3月期 344,475百万円 18年 3月期 百万円

(注) 平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」、「株主資本比率」、及び「1株当たり株主資本」を、「純資産」、「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」の欄にそれぞれ記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	66,483	102,852	53,376	60,493
18年 3月期	72,337	83,342	17,157	41,157

2. 配当状況

基準日	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
18年 3月期	9.00	9.00	18.00	10,663	17.2	4.9
19年 3月期	9.00	9.00	18.00	10,904	20.8	3.6
20年 3月期(予想)	10.00	10.00	20.00		19.6	

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	600,000	15.8	47,000	100.0	48,000	95.2	32,000	55.7	51.70
通期	1,200,000	10.5	94,000	53.2	95,000	48.6	63,000	22.3	101.78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年 3月期 620,978,336 株 18年 3月期 593,796,875 株
 期末自己株式数 19年 3月期 2,024,448 株 18年 3月期 2,249,488 株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績（平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	857,279	15.4	28,103	50.4	31,941	44.8	25,250	35.0
18年 3月期	742,568	12.7	56,678	33.5	57,849	33.4	38,820	20.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	42.45	37.53
18年 3月期	65.20	57.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	518,500	241,181	46.5	389.35
18年 3月期	481,541	188,965	39.2	318.81

(参考) 自己資本 19年 3月期 241,181 百万円 18年 3月期 百万円

(注) 平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」、「株主資本比率」、及び「1株当たり株主資本」を、「純資産」、「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」の欄にそれぞれ記載しています。

2. 20年 3月期の個別業績予想（平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月 31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	470,000	14.6	31,000	247.1	33,000	175.4	20,000	96.2	32.29
通期	940,000	9.6	60,000	113.5	63,000	97.2	39,000	54.5	62.96

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提については、7-8ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

(単位:億円 億円未満四捨五入)

	前期 (平成18年3月期)	当期 (平成19年3月期)	増減額/増減率
売上高	9,408	10,855	+1,447/+15%
営業利益	880	614	△266/△30%
経常利益	886	639	△246/△28%
当期純利益	624	515	△109/△17%

当期の内外の経済は、米国で住宅投資が鈍化しましたが国内消費は好調に推移し、欧州経済は好調に推移しました。また、アジア地域では、中国を中心に欧米への好調な輸出に加え、国内消費の伸びと旺盛な投資により景気の拡大が続きました。わが国経済も個人消費、設備投資を中心に内需が堅調であったことに加え、外需も増加するなど、景気は製造業を中心に昨年に引き続き活況を呈しました。

海運業を取りまく環境につきましては、ドライバルクの市況は概ね高水準で推移し、コンテナ船の荷動きも順調に伸びを示し、またタンカー、LNG船、自動車船なども総じて堅調に推移しました。

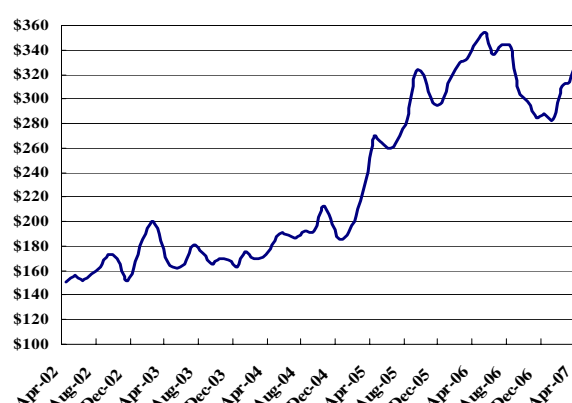
なお、為替レートと燃料油価格の変動が経常利益に与えた影響は以下の通りです。

	前期	当期	増減額	影響額
為替レート	¥113/US\$	¥117/US\$	¥4/US\$安	+25億円
燃料油価格	US\$286/MT	US\$319/MT	US\$33/MT高	△88億円

〈為替の推移〉



〈消費燃料単価の推移〉



このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画“K”LINE Vision2008+の方針に基づき、持続的成長と安定収益体制の確立に取り組みました。その結果、当期の連結売上高は前期より1,447億20百万円増加して1兆855億39百万円となり、初めて1兆円を超えることができました。しかしながら、燃料油価格の歴史的な高騰及びコンテナ船で欧州航路などにおける運賃市況の下落の影響を大きく受けて、営業利益は前期より266億19百万円減少の613億56百万円、経常利益は前期より246億45百万円減少の639億27百万円となり、これに特別損益等を加減し、当期純利益は、前期に対し、109億9百万円減少の515億14百万円となりました。

なお、当期の事業の種類別セグメント毎の売上高及び営業損益は、次の通りです。

(単位:億円 億円未満四捨五入)

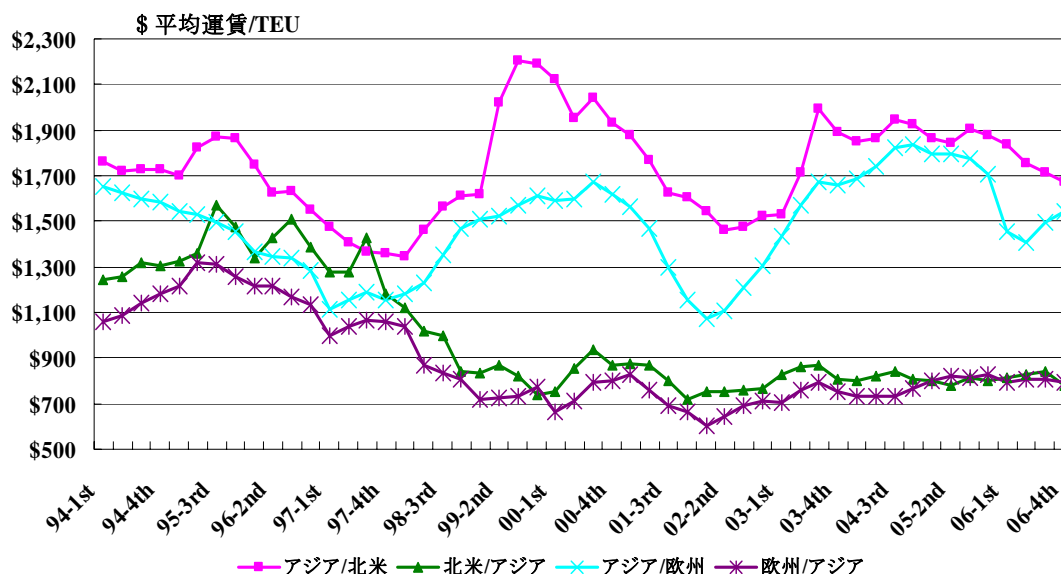
		前期 (平成18年3月期)	当期 (平成19年3月期)	増減額/増減率
海運業	売上高	8,066	9,369	+1,303/+16.2%
	営業利益	744	454	△291/△39.0%
物流・港運事業	売上高	1,141	1,271	+130/+11.4%
	営業利益	117	138	+22/+18.7%
その他の事業	売上高	201	215	+14/+7.0%
	営業利益	15	18	+3/+18.4%

イ. 海運業

[コンテナ船部門]

コンテナ船部門では、北米航路の荷動きは過去数年間の好調な荷動きの牽引役でもあった住宅関連物資の伸びが鈍化しましたが、一般消費財の荷動きは好調に推移し、アジアからの荷動きは全体では前期比約10%の伸びを示しました。当社は北米東岸向け増便や新ルート開設など輸送力強化を図った結果、北米向け積高は前期比11%の増加となりました。欧州航路では地中海向けの荷動きが堅調に推移したことに加えて、北欧州、特にロシア向けの荷動きが顕著な伸びを見せる中、就航船舶の大型化を実施した結果、同航路の積高は12%増加しました。また、南米西岸航路への投入隻数を増加したほか、アジア域内航路も2航路を開設するなど増強を行った結果、アジア、南北航路での積高は前期比15%の増加となりました。部門全体で積高は11%の増加となりました。しかしながら、2005年末より下落した欧州向け運賃と燃料油をはじめ諸コストの増加もあり、アライアンス規模での合理化を進めたものの、業績は所期の見込みを下回り前期比増収減益となりました。

コンテナ船運賃市況(Containerization International “Freight Rates Indicators”)



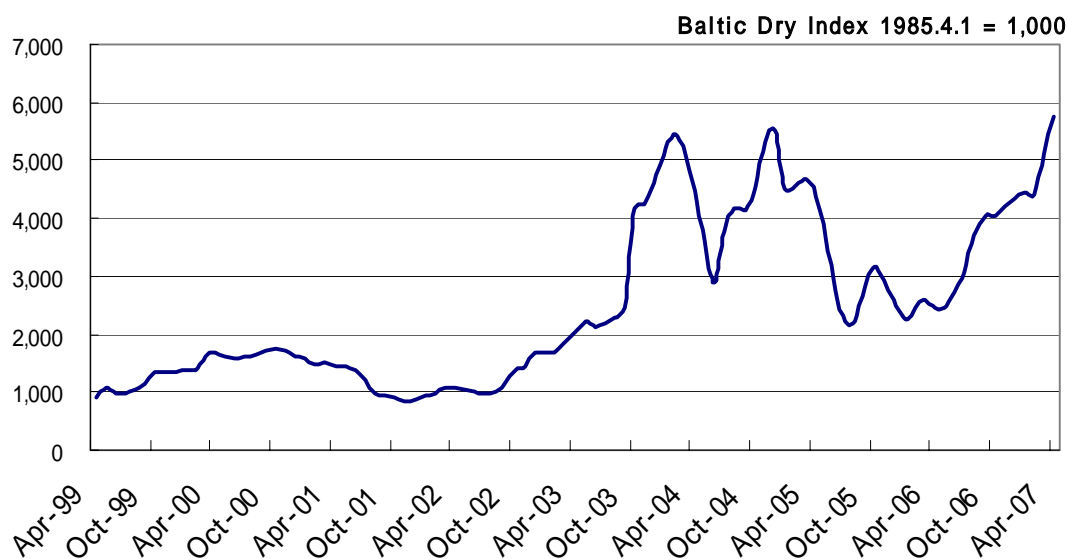
[不定期専用船部門]

ドライバルク部門については、大型船市況は、中国の鉄鉱石輸入量が前期比で約 5,000 万トン増の約 3 億 2,600 万トンに達するなど堅調な荷動きに支えられ、6 月以降は前期を上回る高水準で推移しました。また、石炭の世界海上輸送量、セメント・鋼材輸送量が急増した影響で、中小型船市況も高水準で推移しました。期中の燃料油価格の高騰や、豪州の石炭積出港での滞船長期化による船腹稼働率の低下などのマイナス要因もありましたが、22 隻の新造船の竣工による事業規模の拡大と、手持ち船腹の効率的配船によりドライバルク部門全体では前期比で増収増益となりました。

自動車船部門については、日本からの完成車輸出は、北米、欧州、中近東、アフリカ等、各方面への輸出が大幅に増加した結果、輸送台数は前期比 15% の増加となりました。特に北米向けの当社輸送台数は前期比 37% の増加、また中近東・アフリカ向けについても 32% と前期を大きく上回る伸びを記録しました。8 隻の新造船の竣工による輸送能力の増強並びに船隊の効率的な配船により収益機会の確保に努めた結果、安定した収益をあげることが出来ました。

不定期専用船部門全体としては、前期比増収増益となりました。

ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)



期間: 1999/4 ~ 2007/4

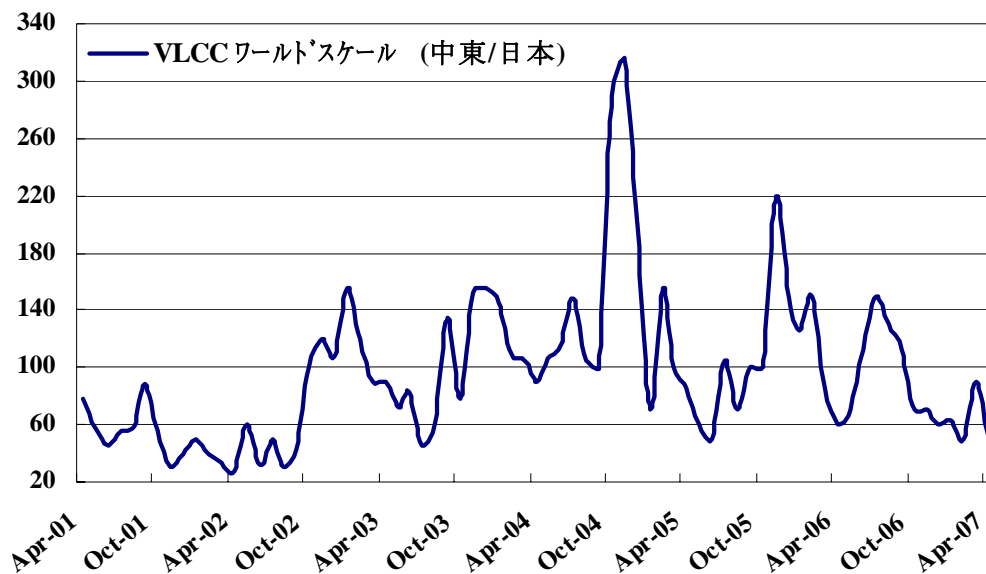
[エネルギー資源輸送部門]

液化天然ガス輸送船については、新たに三国間トレード向け新造船2隻が期中に竣工する等、当社が保有・運航に関与する船舶は合計 31 隻に拡大し、全船が順調に稼働、安定的な収益を確保することができました。

油槽船については、運賃市況が OPEC の減産、北半球の暖冬傾向から、一時的に軟化する場面もありましたが、米国、中国及び東南アジアを始め世界の石油需要は引き続き旺盛で、総じて堅調に推移しました。当社は効率的な配船に努めましたが、運航費の高騰などから、収益面では前期を若干下回る結果となりました。

エネルギー資源輸送部門全体として、前期比増収増益となりました。

タンカー運賃市況



[内航・フェリー部門]

内航部門は国内の鉄鋼・セメント業界の需要が旺盛であり石灰石専用船を中心に高稼働を維持しました。また RORO 船サービスでは新造船の代替投入、新規航路の開設により営業規模の拡大をはかりました。

フェリー部門においては、八戸-苫小牧航路を一日4便にほぼ倍増し輸送量の拡大により大幅増収となりました。

内航部門・フェリー部門全体としては、積極的な営業活動により前期を上回る売上高となりましたが、燃料油価格の高騰等の影響を受けて厳しい業績となりました。

この結果、海運業部門全体では、売上高は 9,369 億 43 百万円(前期比 16.2%増)、営業利益は 453 億 68 百万円(前期比 39.0%減)となりました。

ロ. 物流・港運事業

総合物流部門は航空貨物の活発な荷動きを背景に増収、また、港運事業部門はコンテナ船の事業規模の拡大にともない海外事業会社を中心に増収となり、グループ全体では、売上高は 1,271 億 7 百万円(前期比 11.4%増)、営業利益は 138 億 30 百万円(前期比 18.7%増)となりました。

ハ. その他の事業

上記以外の事業においては、売上高は全体として 214 億 88 百万円(前期比 7.0%増)、営業利益は 17 億 83 百万円(前期比 18.4%増)となりました。

② 次期の見通し

(単位:億円 億円未満四捨五入)

	当期実績 (平成19年3月期)	次期予想 (平成20年3月期)	増減額/増減率
売上高	10,855	12,000	+1,145/+11%
営業利益	614	940	+326/+53%
経常利益	639	950	+311/+49%
当期純利益	515	630	+115/+22%

為替レート	¥117/US\$	¥115/US\$	¥2/US\$高
燃料油価格	US\$319/MT	US\$340/MT	US\$21/MT高

予想の前提: 為替レート(上期、下期とも)¥115/US\$

燃料油価格(上期、下期とも)US\$340/MT

次期につきましては、主要国の経済動向、為替、原油価格の動向など不透明な要素もありますが、中国を中心に旺盛な海上荷動きが予想されており、需給関係は引き続き引き締まった状態を維持すると見られます。

コンテナ船部門においては、船腹供給量の増加が需要増を僅かに上回る懸念はあるものの、米国や欧州主要港を中心とするターミナルの混雑などによる輸送能力の制限もあり、引き締まった需給バランスが大きく崩れる可能性は少ないと見られます。アジア域内・南北航路においても各国間の FTA 締結への動きや、購買力の高まりもあり、当面荷動きは増加を辿るものと予想されます。運賃動向に関しては、堅調な荷動きに支えられたタイトな需給関係を背景に、燃料費、北米鉄道料金、ターミナル関連費用の高騰や高レベルの傭船料、環境対策費用などのコスト増加分の回収の必要性もあって当期後半より反転に向けた運賃レベルの更なる修復により、当期比増収増益の見込みです。

不定期専用船部門では、中国をはじめとする BRICS 諸国を中心に今後も輸送需要の拡大が見込まれ、ドライバルク市況は引き続いて高値圏で推移すると予想します。当社においては次期もケーブサイズをはじめとする新造船 10 隻の竣工が予定されており、船隊整備が順調に進み、収益の拡大が見込まれます。また鉄鋼原料、電力炭、製紙原料輸送では需要者を中心とした長期契約により安定的な収益を見込んでおります。自動車船においては、世界の海上荷動きは引き続き強含みで推移するものと見込まれます。完成車トレードの海上輸送ルートが多様化に対応し、新造船 4 隻の投入により、営業規模の拡大と安定的な収益の確保に努めます。

エネルギー資源輸送部門では、当社 LNG 船隊に当社が単独保有する新造船1隻と、他社と共同傭船する新造船1隻が次期に加わり、合計 33 隻となります。当社は多様化する LNG 輸送のニーズに柔軟且つ積極的に取組み業容の拡大に努めてまいります。油槽船については、引き続き世界的な石油需要の伸びが見込まれ、海上荷動き量も堅調に推移するものと予想しますが、新造船竣工による供給量の増加によって、運賃市況は若干弱含むものと見込まれます。当社は安全かつ効率的な配船により安定した収益の確保に努めます。

内航部門は定期航路を再編し、各航路の輸送量に見合った船舶を配船する等、より一層弾力的な対応を図りつつ航路収支の向上に努めます。フェリー部門においても、一日4便体制のもと積極的に営業を行い、輸送量の拡大に努めます。

以上のように海運業部門全体では事業規模の拡大と好調な市況予測を前提に当期比増収、増益となる見込みです。

物流・港運事業部門では、日本国内では引き続き顧客からの料金単価値下げ要求が根強いものの、中国を始めとして世界的に荷動きが好調であることが下支えとなり、総じて強含みの状況にあります。

その他の事業部門では、概ね当期並みの業績で推移する見通しです。

以上の施策により次期の連結業績は売上高 12,000 億円、営業利益 940 億円、経常利益 950 億円、当期純利益 630 億円を見込んでおります。

なお、通期の円/ドル為替レートは1ドル=115 円、燃料油価格はトン当たり 340 ドルを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

平成19年3月末の資産の部は、前期末に比べて1,433億98百万円増加し、9,004億38百万円となりました。これは主に船舶及び建設仮勘定の増加、保有株式の値上がりに伴う投資有価証券含み益及び長期貸付金の増加によるものです。

負債の部は、短期借入金、長期借入金等の増加により、前期末に比べて流動負債で138億23百万円増加の2,309億31百万円、固定負債は409億93百万円増加の3,118億83百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の421億72百万円の増加(前期比24.9%増)に評価・換算差額等703億3百万円、少数株主持分131億48百万円を加え、3,576億24百万円となっております。

これらにより、デットイクイティレシオは、前期比13ポイント改善し95%となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位: 億円 億円未満四捨五入)

科目	前期 (平成18年3月期)	当期 (平成19年3月期)	増減額
現金及び現金同等物期首残高	315	412	97
①営業活動によるキャッシュ・フロー	723	665	△59
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△833	△1,029	△195
③財務活動によるキャッシュ・フロー	172	534	362
④換算差額他	35	23	△12
現金及び現金同等物純増減額	97	193	96
現金及び現金同等物期末残高	412	605	193

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は604億93百万円となり、前連結会計年度末より193億35百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益の減少等により、当期は664億83百万円のプラス(前期は723億37百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の取得による支出などにより、1,028億52百万円のマイナス(前期は833億42百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加及び社債の発行に伴う収入等により、当期は533億76百万円のプラス(前期は171億57百万円のプラス)となりました。

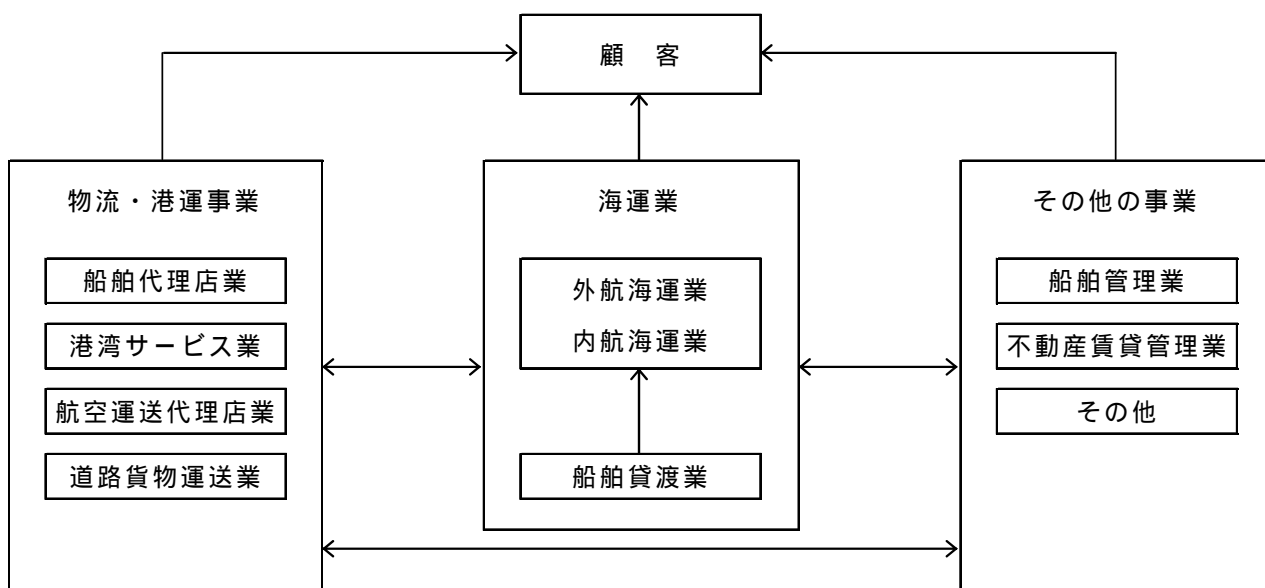
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は実施中の経営計画に基づく持続的成長と安定収益体制を確立するための設備投資等への充当や、企業体質の充実・強化のために必要な内部留保の確保等を勘案の上、株主の皆様への利益還元を最大化することを重要課題と位置づけており、連結純利益の2割の配当性向を当面の目標とし、この割合を今後更に高めていく方針です。

当期(平成 19 年3月期)の配当金につきましては、1株当たり 18 円(うち9円は中間配当金として支払い済み)を予定しております。

次期の配当金につきましては、当社の財務状況及び通期の見通し等を総合的に勘案いたしまして、年間配当金は1株当たり 20 円(うち中間配当金 10 円)とさせていただきます。

上記の事業の系統図は概ね次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、海運企業グループとして主にその事業を通じて世界の繁栄と平和に貢献することを基本方針として、その拠り所となる、企業理念とビジョンを以下の通り定めております。

<“K”LINEグループ企業理念>

“K”LINEグループは、海運業を中核とする海運企業グループとして、安全輸送と環境保全に努め、お客様のニーズに全力で応え、サービス品質の向上を通じ、世界の人々の豊かな生活の実現に貢献します。

<ビジョン>

- ① 世界中の顧客から信頼、支持され、グローバルに成長を続ける企業グループ
- ② いかなる環境変化にも対応できる強固で柔軟な事業基盤の確立とグローバル市場で勝ち残るために変革を実践し続ける企業グループ
- ③ 従業員の一人ひとりがいきいきと希望に満ち、創造性とチャレンジ精神を発揮出来る企業グループ

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

“K”LINE Vision 2008+

当社は、2004年4月に5ヵ年経営計画である“K”LINE Vision 2008を策定しましたが、2004年度及び2005年度の業績は計画最終年度である2008年度の目標を概ね達成することができました。この間、中国を中心に世界経済は大きな構造転換を遂げ、持続的な成長過程にあり、他方、燃料油価格の大幅な高騰など海運を取り巻く事業環境は当初の想定から大きく変化してきました。また、2008年、2009年までの船隊整備もほぼ確定するに至りました。このような事業環境の変化を踏まえ、2010年代半ばを見据えた一段と高い目標を目指すためのナビゲーターとして“K”LINE Vision 2008+(プラス)を昨年3月に新たに策定致しました。現計画におきましても、これまで同様に『持続的成長と安定収益体制の確立』を主要テーマとして捉え、コスト競争力のある船隊整備と高品質の輸送サービスを提供するとともに、新たな市場、成長著しい市場での事業拡大と収益向上に取り組んでまいります。

<2008年度業績目標>

運航隻数500隻体制、売上高11,000億円に事業規模の拡大を進める一方、自己資本4,000億円、自己資本比率約40%、ROE約20%をそれぞれ目指すとともに、デットイクイティレシオ90%以下を達成し格付けA格を安定的に確保します。

(2006 年度実績、2007 年度予想、2008 年度当初計画ならびに 2010 年代半ばにおける主な財務数値目標)

(単位:億円)	06 年度実績	07 年度予想	08 年度計画	10 年代半ば
売上高	10,855	12,000	11,000	15,000
経常利益	639	950	1,100	1,500
当期純利益	515	630	700	1,000
配当性向	連結 20%			連結 30%
ROE	17%	18%	19%	10%以上
有利子負債	3,262	3,600	3,500	3,500
自己資本	3,445	4,000	4,000	7,500
自己資本比率	38%	40%	39%	50%以上
DER	95%	90%	88%	50%以下
船隊規模	453 隻	—	500 隻	700 隻

業績見通し前提

	06 年度実績	07 年度予想	08 年度計画	10 年代半ば
為替レート	¥117/US\$	¥115/US\$	¥110/US\$	¥110/US\$
燃料油価格	US\$319/MT	US\$340/MT	US\$300/MT	US\$300/MT

上記数値には、本計画発表時点(平成 19 年 5 月)の将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が上記と異なる可能性があります。

(3) 会社の対処すべき課題

“K”LINE Vision 2008+における主要テーマである『持続的成長と安定収益体制の確立』を支えるために以下の2つの項目に取り組みます。

① 事業規模の計画的拡大を支えるための取り組み

持続的に成長し、安定収益体制を確保するため、運航船舶の規模拡大に努めています。2008年度の500隻運航体制を固め、更に2009年までの船舶建造をほぼ固めました。引き続き2010年代半ばの700隻運航体制に向け、積極的な営業活動と船舶投資に取り組んでまいります。併せて、拡大する船隊の安全運航を支える質の高い船舶管理体制の確立と、グローバルな規模での海事技術者の確保と育成に取り組んでまいります。また、海外も含め執行役員への一層の権限委譲を推進し、最適最強のグローバル経営組織の構築に取り組んでまいります。

② 事業環境の変化への対応

・リスク要因と対応策

戦争・テロ、鳥インフルエンザなど疫病の蔓延、主要国の経済構造の変化、為替変動、燃料油価格の更なる高騰などをリスク要因として認識しています。危機管理委員会とその下部組織で必要に応じて問題点を討議し、対応策を検討します。

・CSR・環境対策

CSR・環境対策にはこれまでも全社挙げて取り組んできておりますが、これを更に強化するために環境委員会を社会・環境委員会に改組し、新たにCSR活動推進の基本方針を定めました。顧客、株主/投資家、従業員、取引先、国内海外の地域社会などのステークホルダーの期待に応えるために既に実施しているISO14001規格に適合した環境マネジメントシステムの運用による環境保全に加え全社的なCSR行動計画を実施します。

・コスト構造改革

コスト構造改革については、これまでもグループを挙げて、部門別・機能別コスト構造改革運動に取り組み、平成18年度は100億円を上回る削減額を達成しました。平成19年度以降も同様に、毎年50億円程度の削減目標を掲げています。しかしながら、燃料油価格の高騰等により、構造的なコスト改革が更に求められており、現場を主体とするコスト削減運動を全費目にわたり管理徹底してまいります。特に、省エネ対策については、構造的な見直しも含め検討を進めてまいります。

これら経営計画の諸課題の他に、常時グループが一丸となって取り組む最重要課題として、ISO9000 シリーズ品質規格を取り入れた独自の品質基準と安全管理コードによる安全運航を据えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 (A)		当連結会計年度末 (B)		比較増減 (B)-(A) 金 額
	(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	44,185		63,927		19,741
受取手形及び営業未収金	109,110		101,434		7,676
短期貸付金	16,624		4,629		11,994
有価証券	932		995		63
たな卸資産	19,958		21,722		1,763
繰延及び前払費用	25,077		29,351		4,274
その他流動資産	19,778		31,323		11,545
貸倒引当金	624		587		37
流動資産合計	235,042	31.0	252,798	28.1	17,756
固 定 資 産					
(有形固定資産)					
船 舶	189,094		238,151		49,056
建物及び構築物	27,484		24,189		3,295
機械装置及び運搬具	10,568		11,404		835
土地	34,070		32,570		1,499
建設仮勘定	77,042		85,862		8,819
その他有形固定資産	8,083		9,611		1,527
有形固定資産合計	346,344	45.8	401,789	44.6	55,444
(無形固定資産)	6,458	0.9	6,091	0.7	366
(投資その他の資産)					
投資有価証券	121,918		163,739		41,820
長期貸付金	11,595		34,194		22,598
繰延税金資産	3,586		5,963		2,377
その他長期資産	32,450		36,527		4,076
貸倒引当金	378		678		299
投資その他の資産合計	169,172	22.3	239,746	26.6	70,573
固定資産合計	521,975	69.0	647,626	71.9	125,651
繰 延 資 産	21	0.0	13	0.0	8
資 産 合 計	757,040	100.0	900,438	100.0	143,398

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末(A) (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度末(B) (平成19年3月31日現在)		比較増減 (B)-(A)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
支払手形及び営業未払金	82,311		75,914		6,396
社債短期償還金	3,000		10,000		7,000
短期借入金	54,707		83,201		28,494
コマ－シャル・ペーパー	21,000		-		21,000
未払法人税等	12,578		14,611		2,032
賞与引当金	2,208		2,063		145
役員賞与引当金	-		374		374
リース債務	3,963		919		3,043
その他流動負債	37,337		43,845		6,508
流動負債合計	217,107	28.7	230,931	25.7	13,823
固 定 負 債					
社 債	70,000		70,666		666
長期借入金	119,816		156,315		36,498
再評価に係る繰延税金負債	3,205		2,632		572
退職給付引当金	10,260		10,309		49
役員退職慰労引当金	2,714		2,765		50
特別修繕引当金	13,335		17,154		3,818
長期リース債務	5,745		5,084		661
連結調整勘定	45		-		45
負ののれん	-		33		33
その他固定負債	45,765		46,921		1,156
固定負債合計	270,889	35.7	311,883	34.6	40,993
負 債 合 計	487,997	64.4	542,814	60.3	54,816
(少 数 株 主 持 分)	11,233	1.5	-	-	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	29,689	3.9	-	-	-
資本剰余金	14,534	1.9	-	-	-
利益剰余金	169,430	22.4	-	-	-
土地再評価差額金	6,466	0.9	-	-	-
その他有価証券評価差額金	36,928	4.9	-	-	-
為替換算調整勘定	1,790	0.2	-	-	-
自己株式	1,031	0.1	-	-	-
資 本 合 計	257,809	34.1	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	757,040	100.0	-	-	-
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	-	-	39,356	4.4	-
資本剰余金	-	-	24,201	2.7	-
利益剰余金	-	-	211,602	23.5	-
自己株式	-	-	988	0.1	-
株主資本合計	-	-	274,172	30.5	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	-	-	46,250	5.1	-
繰延ヘッジ損益	-	-	14,214	1.6	-
土地再評価差額金	-	-	5,515	0.6	-
為替換算調整勘定	-	-	4,322	0.5	-
評価・換算差額等合計	-	-	70,303	7.8	-
少 数 株 主 持 分	-	-	13,148	1.4	-
純 資 産 合 計	-	-	357,624	39.7	-
負債純資産合計	-	-	900,438	100.0	-

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度(A)		当連結会計年度(B)		比較増減 (B) - (A)	増減率
	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕			
	金額	百分比	金額	百分比	金額	
		%		%		%
売上高	940,818	100.0	1,085,539	100.0	144,720	15.4
売上原価	791,803	84.1	957,847	88.2	166,044	21.0
売上総利益	149,015	15.9	127,692	11.8	21,323	14.3
販売費及び一般管理費	61,039	6.5	66,335	6.1	5,295	8.7
営業利益	87,976	9.4	61,356	5.7	26,619	30.3
営業外収益						
受取利息	1,669		3,076		1,406	
受取配当金	1,544		2,620		1,075	
持分法による投資利益	-		1,572		1,572	
為替差益	1,467		-		1,467	
その他営業外収益	1,123		1,763		640	
営業外収益合計	5,804	0.6	9,032	0.8	3,227	55.6
営業外費用						
支払利息	4,336		4,228		108	
為替差損	-		1,037		1,037	
その他営業外費用	871		1,196		325	
営業外費用合計	5,207	0.6	6,461	0.6	1,254	24.1
経常利益	88,573	9.4	63,927	5.9	24,645	27.8
特別利益						
固定資産売却益	4,839		8,411		3,572	
投資有価証券売却益	3,250		5,829		2,578	
その他特別利益	408		143		265	
特別利益合計	8,498	0.9	14,384	1.3	5,885	69.3
特別損失						
固定資産売却損	599		224		375	
投資有価証券売却損	747		-		747	
減損損失	-		1,061		1,061	
貸倒引当金繰入額	-		387		387	
その他特別損失	445		285		160	
特別損失合計	1,793	0.2	1,959	0.2	166	9.3
税金等調整前当期純利益	95,278	10.1	76,352	7.0	18,926	19.9
法人税、住民税及び事業税	27,126	2.9	23,006	2.1	4,120	15.2
法人税等調整額	3,952	0.4	315	0.0	3,637	92.0
少数株主利益	1,775	0.2	1,516	0.2	259	14.6
当期純利益	62,423	6.6	51,514	4.7	10,909	17.5

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	14,534
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	14,534
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	117,483
利 益 剰 余 金 増 加 高 当 期 純 利 益	62,423
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	1,391
連 結 子 会 社 の 除 外 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	12
持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	304
利 益 剰 余 金 増 加 高 合 計	64,132
利 益 剰 余 金 減 少 高 配 当 金	10,660
役 員 賞 与	336
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高	1,080
自 己 株 式 処 分 差 損	107
利 益 剰 余 金 減 少 高 合 計	12,184
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	169,430

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	29,689	14,534	169,430	1,031	212,623
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9,667	9,667			19,334
剰余金の配当			10,657		10,657
当期純利益			51,514		51,514
自己株式の取得				182	182
自己株式の処分			40	225	184
役員賞与			381		381
土地再評価差額金取崩			950		950
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			787		787
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	9,667	9,667	42,172	43	61,549
平成19年3月31日 残高	39,356	24,201	211,602	988	274,172

	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成18年3月31日 残高	36,928	-	6,466	1,790	45,186
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
役員賞与					
土地再評価差額金取崩					
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	9,322	14,214	951	2,531	25,116
当連結会計年度中の変動額合計	9,322	14,214	951	2,531	25,116
平成19年3月31日 残高	46,250	14,214	5,515	4,322	70,303

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日 残高	11,233	269,043
当連結会計年度中の変動額		
新株の発行		19,334
剰余金の配当		10,657
当期純利益		51,514
自己株式の取得		182
自己株式の処分		184
役員賞与		381
土地再評価差額金取崩		950
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動		787
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	1,915	27,032
当連結会計年度中の変動額合計	1,915	88,581
平成19年3月31日 残高	13,148	357,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	95,278		76,352	
減価償却費	26,989		30,387	
償却費	1,632		1,907	
減損損失	-		1,061	
特別修繕引当金の増加額	1,865		3,799	
受取利息及び受取配当金	3,214		5,696	
支払利息	4,336		4,228	
投資有価証券等売却損益	2,503		5,702	
有形固定資産売却益	4,839		8,411	
有形固定資産売却損	599		224	
売上債権の増減額(増加は)	12,887		6,315	
仕入債務の増減額(減少は)	12,989		8,742	
たな卸資産の増加額	7,668		1,725	
短期資産の増減額(増加は)	2,136		5,880	
その他	1,809		2,091	
小 計	116,526		86,024	
利息及び配当金の受取額	3,239		5,664	
利息の支払額	4,475		4,163	
法人税等の支払額	42,952		21,041	
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,337		66,483	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券等の取得による支出	8,129		27,836	
投資有価証券等の売却による収入	8,822		10,584	
有形固定資産の取得による支出	99,654		118,842	
有形固定資産の売却による収入	16,431		35,863	
無形固定資産の取得による支出	1,332		1,323	
長期貸付による支出	20,627		37,869	
長期貸付金の回収による収入	16,123		45,234	
その他	5,024		8,663	
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,342		102,852	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額	3,098		25,396	
コマーシャル・ペーパーの純増減	21,000		21,000	
長期借入による収入	18,791		90,047	
長期借入金返済等に係る支出	41,435		56,852	
社債発行による収入	29,970		29,754	
社債の償還による支出	3,000		3,000	
配当金の支払額	10,635		10,653	
少数株主への配当金の支払額	251		292	
その他	379		23	
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,157		53,376	
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,402		1,890	
現金及び現金同等物の増加額	8,555		18,898	
現金及び現金同等物の期首残高	31,497		41,157	
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	1,112		440	
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少額	8		3	
現金及び現金同等物の期末残高	41,157		60,493	

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定	44,185	63,927
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,028	3,434
容易に換金可能でリスクの僅少な 有価証券	0	0
現金及び現金同等物	41,157	60,493

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ 連結子会社の数 220 社
 主要な連結子会社の名称等 川崎近海汽船(株)、ケイライン ロジスティックス(株)、(株)ダイトーコーポレーション、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、"K" LINE AMERICA, INC.。
 当連結会計年度から、重要性の観点より"K" LINE (SCANDINAVIA) HOLDING A/S 他合計 32 社を連結子会社に含めました。
 なお、平成 18 年 7 月 1 日に、川崎航空サービス(株)(合併後ケイライン ロジスティックス(株)に名称を変更)と(株)ケイロジスティックスが合併したことにより(株)ケイロジスティックスを連結の範囲から除外しました。
 また、平成 19 年 3 月 1 日に当社(川崎汽船(株))と(株)ケイライン物流ホールディングスが合併したことにより、(株)ケイライン物流ホールディングスを連結の範囲から除外しました。
 この他、船舶保有会社他合計 17 社を所有船舶売却等のため、連結の範囲から除外しました。
- ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社として、物流・港運事業を営むものに千葉港栄(株)、その他の事業を営むものに日東オイルアンドマリン(株)があります。
 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- イ 持分法適用会社の数 28 社
 持分法適用会社のうち非連結子会社数は 9 社で、主要な会社として芝浦海運(株)があります。
 関連会社数は 19 社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがあります。
 なお、当連結会計年度から、重要性の観点より MULTIMODAL ENGINEERING CORPORATION 他合計 3 社を持分法適用範囲に含めました。また、六甲物流(株)の株式の譲渡により同社を持分法適用範囲から除外しました。
- ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
 非連結子会社(日東オイルアンドマリン(株)他)及び関連会社(防災特殊曳船(株)他)はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が 12 月 31 日の会社は 204 社、1 月 31 日の会社は 1 社、2 月 28 日の会社は 2 社あり、これら各社については同日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっています。決算日が 9 月 30 日の会社 1 社については、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一となっています。

4. 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの : 主として移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産 : 主として移動平均法に基づく原価法

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

船舶 : 定額法及び定率法を各船別に選択適用しています。

その他有形固定資産 : 主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

- (2) 無形固定資産 : 定額法
 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

八 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。
- (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。
- (3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。
 (会計処理の変更)
 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。
 これにより、当連結会計年度の販売費及び一般管理費が、374百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、374百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により費用処理しています。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社(川崎汽船(株))及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
 なお、当社(川崎汽船(株))は、平成18年6月26日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金の制度を廃止したため、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入を行っていません。
- (6) 特別修繕引当金 船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しています。

二 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

ホ 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入しています。

へ 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しています。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 : デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、燃料油スワップ取引及び運賃先物取引)並びに外貨建借入金
- ヘッジ対象 : 外貨建予定取引等における為替変動リスク及び借入金やリース取引等における金利変動リスク(相場変動リスクやキャッシュ・フロー変動リスク)並びに燃料油等の価格変動リスク

(3) ヘッジ方針

当社(川崎汽船(株))及び連結子会社は、通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクに晒されており、このようなリスクに対処しこれを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引及び外貨建借入れを行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しています。

(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの

当社(川崎汽船(株))及び連結子会社は、金融市場等のリスクを管理する取引については、社内規定に則って執行・管理しています。この規定はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止すると共に、経営機関による監視機能を働かせることを目的としています。

ト 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しています。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間で均等償却を行っています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しています。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 330,260 百万円です。

(企業結合に係る会計基準等)

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日)を適用しています。

これによる当連結会計年度の連結損益計算書への影響はありません。

(7) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前期末		当期末	
1. 担保に供している資産及び担保に係る債務				
担保に供している資産				
種類				
船舶	119,195	百万円	137,369	百万円
土地・建物	17,124	百万円	13,725	百万円
その他	12,848	百万円	13,256	百万円
合計	149,167	百万円	164,352	百万円
担保に係る債務				
債務区分				
短期借入金	19,787	百万円	14,751	百万円
長期借入金	78,897	百万円	64,714	百万円
合計	98,685	百万円	79,466	百万円
2. 資産に係る減価償却累計額				
有形固定資産の減価償却累計額	308,253	百万円	323,586	百万円
3. 保証債務				
保証債務	14,970	百万円	16,598	百万円
連帯債務の内、他の連帯債務者負担額	62,192	百万円	48,736	百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	0	百万円	0	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び数
 普通株式 620,978,336 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	5,328	9	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 27 日
平成 18 年 11 月 9 日 取締役会	普通株式	5,329	9	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 11 月 29 日
計		10,657			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	5,575	利益剰余金	9	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 27 日

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高、営業損益及び経常損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	806,646	114,098	20,073	940,818	-	940,818
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,962	54,086	30,960	92,008	(92,008)	-
計	813,608	168,185	51,033	1,032,827	(92,008)	940,818
営業費用	739,182	156,534	49,527	945,243	(92,401)	852,842
営業利益	74,426	11,650	1,506	87,583	392	87,976
経常利益	72,910	13,564	1,952	88,427	145	88,573
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	619,792	140,265	39,823	799,881	(42,841)	757,040
減価償却費	22,000	5,557	1,064	28,622	-	28,622
資本的支出	89,619	10,658	2,032	102,309	-	102,309

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高、営業損益及び経常損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	936,943	127,107	21,488	1,085,539	-	1,085,539
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,707	59,209	35,580	102,497	(102,497)	-
計	944,651	186,316	57,069	1,188,037	(102,497)	1,085,539
営業費用	899,282	172,486	55,285	1,127,053	(102,871)	1,024,182
営業利益	45,368	13,830	1,783	60,983	373	61,356
経常利益	45,136	16,178	2,494	63,810	117	63,927
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	759,778	155,469	33,622	948,870	(48,431)	900,438
減価償却費	25,286	5,866	1,140	32,294	-	32,294
減損損失	624	258	178	1,061	-	1,061
資本的支出	114,888	5,938	558	121,386	-	121,386

(注) イ. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しています。

ロ. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主 要 な 事 業
海 運 業	外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業
物 流 ・ 港 運 事 業	船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業、道路貨物運送業
そ の 他 の 事 業	船舶管理業、不動産賃貸管理業

ハ. 会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.会計処理基準に関する事項 八 重要な引当金の計上基準」に記載している通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しています。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、海運業において180百万円、物流・港運事業において157百万円、その他の事業において36百万円減少しています。

【参考情報】

コンテナ船事業部門の営業成績

「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」に、事業の種類別の営業成績を記載していますが、その内、当グループの主要事業であるコンテナ船事業部門の営業成績は、以下の通りです。

(単位:百万円)

	コンテナ船事業部門	
	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
売上高	451,427	503,495
営業利益	29,096	9,640
経常利益	30,474	7,836

(注)イ. コンテナ船事業部門に属する事業は、海運業以外のセグメントにも含まれていますが、それらを含めたコンテナ船事業部門全体の状況です。

ロ. 売上高は「外部顧客に対する売上高」を記載しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高、営業損益及び経常損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	860,075	30,576	14,062	35,767	337	940,818	-	940,818
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,767	23,130	6,963	16,040	815	55,717	(55,717)	-
計	868,842	53,706	21,025	51,808	1,153	996,536	(55,717)	940,818
営業費用	798,251	51,657	19,710	38,418	959	908,996	(56,153)	852,842
営業利益	70,591	2,048	1,315	13,389	193	87,539	436	87,976
経常利益	70,642	2,333	1,294	13,947	541	88,759	(185)	88,573
資産	665,668	34,153	29,389	64,251	2,695	796,159	(39,119)	757,040

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高、営業損益及び経常損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	987,297	32,073	25,222	40,582	363	1,085,539	-	1,085,539
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,795	26,251	9,644	16,876	933	65,502	(65,502)	-
計	999,093	58,325	34,867	57,458	1,297	1,151,041	(65,502)	1,085,539
営業費用	958,954	55,345	29,610	45,311	1,100	1,090,322	(66,140)	1,024,182
営業利益	40,138	2,979	5,256	12,147	196	60,719	637	61,356
経常利益	41,609	3,287	5,295	13,763	571	64,527	(600)	63,927
資産	769,741	33,554	53,302	82,005	3,446	942,050	(41,611)	900,438

(注) イ. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

ロ. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ……アメリカ合衆国、カナダ
- (2) 欧州 ……イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3) アジア ……香港、シンガポール、タイ、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4) その他の地域 ……オーストラリア

ハ. 会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.会計処理基準に関する事項 ハ 重要な引当金の計上基準」に記載している通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しています。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、日本において374百万円減少しています。なお、他のセグメントへの影響はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	255,430	161,521	211,739	100,362	68,088	797,143
連結売上高						940,818
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.1	17.2	22.5	10.7	7.2	84.7

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	296,627	202,054	221,959	104,233	89,131	914,006
連結売上高						1,085,539
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.3	18.6	20.5	9.6	8.2	84.2

(注) イ. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の外航海運業収益及び本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)です。

ロ. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

ハ. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 ……アメリカ合衆国、カナダ
- (2)欧州 ……イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3)アジア ……東南アジア、中近東、中華人民共和国、インド
- (4)オセアニア ……オーストラリア、ニュージーランド
- (5)その他の地域 ……中南米、アフリカ

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	435円19銭	1株当たり純資産額	556円55銭
1株当たり当期純利益	104円89銭	1株当たり当期純利益	86円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	92円59銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	76円62銭

(追加情報)

当連結会計年度より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成18年1月31日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成18年1月31日)を適用しています。

なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、533円58銭となります。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	62,423	51,514
普通株式に係る当期純利益(百万円)	62,052	51,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	371	
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(371)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	591,578	594,354
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)(百万円)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	78,586	77,955
(うち新株予約権(ストックオプション))(千株)	(863)	(532)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(77,722)	(77,422)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

重要な後発事象

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期末(A)		当期末(B)		比較増減
	(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)		(B) - (A)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	7,990		11,133		3,142
海運業未収金	75,055		64,223		10,832
短期貸付金	32,223		27,588		4,634
立替金	4,712		8,626		3,913
貯蔵品	16,837		17,161		323
繰延及び前払費用	23,096		28,318		5,221
代理店債権	4,820		5,663		843
繰延税金資産	3,453		4,396		943
その他の	5,150		5,042		107
貸倒引当金	195		186		9
流動資産合計	173,146	36.0	171,967	33.2	1,178
固 定 資 産					
(有形固定資産)					
船舶	38,628		33,307		5,320
建物	4,791		4,829		37
構築物	202		194		8
器具及び備品	3,366		2,512		854
土地	21,638		19,518		2,120
建設仮勘定	-		975		975
その他の	1,336		1,149		186
有形固定資産合計	69,963	14.5	62,486	12.1	7,477
(無形固定資産)					
ソフトウェア	1,646		1,247		399
ソフトウェア仮勘定	91		15		75
施設利用権等	20		10		9
無形固定資産合計	1,758	0.4	1,273	0.2	485
(投資その他の資産)					
投資有価証券	98,337		135,083		36,746
関係会社株式	34,757		37,770		3,012
長期貸付金	83,041		83,341		300
長期前払費用	2,878		3,613		734
保証金及び敷金	3,112		3,088		24
その他の	15,120		20,613		5,492
貸倒引当金	595		748		152
投資その他の資産合計	236,653	49.1	282,763	54.5	46,110
固定資産合計	308,375	64.0	346,523	66.8	38,147
繰 延 資 産					
社債発行費用	19		9		9
繰延資産合計	19	0.0	9	0.0	9
資 産 合 計	481,541	100.0	518,500	100.0	36,959

(単位:百万円)

科 目	前期末(A)		当期末(B)		比較増減
	(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)		(B) - (A)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
海 運 業 未 払 金	68,528		63,802		4,726
社 債 短 期 償 還 金	3,000		10,000		7,000
短 期 借 入 金	26,045		27,318		1,272
コマーシャル・ペーパー	21,000		-		21,000
未 払 法 人 税 等	9,320		10,168		848
前 受 金	17,089		16,730		358
預 り 金	5,136		6,073		937
代 理 店 債 務	4,256		4,013		243
賞 与 引 当 金	942		795		147
役 員 賞 与 引 当 金	-		136		136
そ の 他	3,823		3,301		521
流 動 負 債 合 計	159,143	33.1	142,340	27.5	16,802
固 定 負 債					
社 債 債	70,000		70,666		666
長 期 借 入 金	23,195		25,124		1,928
退 職 給 付 引 当 金	734		333		400
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,363		1,004		359
特 別 修 繕 引 当 金	948		1,413		464
繰 延 税 金 負 債	19,115		30,751		11,635
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,862		2,289		572
そ の 他	15,213		3,396		11,816
固 定 負 債 合 計	133,432	27.7	134,979	26.0	1,546
負 債 合 計	292,575	60.8	277,319	53.5	15,256

(単位:百万円)

科 目	前期末(A)		当期末(B)		比較増減 (B) - (A)
	(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 本 の 部)		%		%	
資 本 金	29,689	6.2	-	-	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	14,534		-		-
資 本 剰 余 金 合 計	14,534	3.0	-	-	-
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	2,540		-		-
任 意 積 立 金					
特 別 償 却 準 備 金	1,528		-		-
圧 縮 記 帳 積 立 金	2,251		-		-
別 途 積 立 金	67,052		-		-
任 意 積 立 金 合 計	70,831		-		-
当 期 未 処 分 利 益	33,940		-		-
利 益 剰 余 金 合 計	107,312	22.2	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	4,720	1.0	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	33,642	7.0	-	-	-
自 己 株 式	934	0.2	-	-	-
資 本 合 計	188,965	39.2	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	481,541	100.0	-	-	-
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本 金					
資 本 金	-	-	39,356	7.6	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	-		24,201		-
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	24,201	4.7	-
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	-		2,540		-
そ の 他 利 益 剰 余 金					
特 別 償 却 準 備 金	-		604		-
圧 縮 記 帳 積 立 金	-		919		-
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定	-		949		-
別 途 積 立 金	-		95,552		-
繰 越 利 益 剰 余 金	-		22,030		-
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	122,595	23.6	-
自 己 株 式	-	-	891	0.2	-
株 主 資 本 合 計	-	-	185,262	35.7	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	42,928	8.3	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	9,219	1.8	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	3,770	0.7	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	55,918	10.8	-
純 資 産 合 計	-	-	241,181	46.5	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	518,500	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前期(A)		当期 (B)		比較増減 (B) - (A)	増減率
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
海 運 業 収 益		%		%		%
運賃	622,147		694,940		72,792	
貸船料	101,502		143,291		41,788	
その他海運業収益	17,895		17,977		81	
海運業収益合計	741,546	99.9	856,209	99.9	114,663	15.5
海運業費用						
運船航費	364,982		444,693		79,710	
借船費用	8,361		8,952		591	
その他海運業費用	242,366		296,366		54,000	
その他海運業費用合計	54,907		63,954		9,046	
海運業費用合計	670,618	90.3	813,966	95.0	143,348	21.4
海運業利益	70,928	9.6	42,243	4.9	28,684	40.4
その他事業収益	1,022	0.1	1,069	0.1	46	4.6
その他事業費用	538	0.1	423	0.0	115	21.4
その他事業利益	484	0.0	646	0.1	162	33.5
営業総利益	71,412	9.6	42,890	5.0	28,522	39.9
一般管理費	14,734	2.0	14,786	1.7	52	0.4
営業利益	56,678	7.6	28,103	3.3	28,575	50.4
営業外収益						
受取利息及び配当金	3,081		7,862		4,780	
その他営業外収益	261		367		105	
営業外収益合計	3,343	0.5	8,229	0.9	4,886	146.1
営業外費用						
支払利息	1,739		2,339		600	
為替差損	285		1,659		1,374	
その他営業外費用	146		391		245	
営業外費用合計	2,172	0.3	4,391	0.5	2,219	102.2
経常利益	57,849	7.8	31,941	3.7	25,908	44.8
特別利益						
固定資産売却益	1,398		1,911		512	
投資有価証券売却益	3,243		5,786		2,543	
その他特別利益	283		847		564	
特別利益合計	4,925	0.7	8,545	1.0	3,619	73.5
特別損失						
減損損失	-		624		624	
貸倒引当金繰入額	4		289		285	
投資有価証券売却損失	747		-		747	
その他特別損失	-		83		83	
特別損失合計	751	0.1	997	0.1	245	32.6
税引前当期純利益	62,023	8.4	39,489	4.6	22,533	36.3
法人税、住民税及び事業税	21,279	2.9	15,271	1.8	6,008	28.2
法人税等調整額	1,924	0.3	1,031	0.1	2,955	-
当期純利益	38,820	5.2	25,250	2.9	13,569	35.0
前期繰越利益	563					
自己株式処分差損	107					
中間配当額	5,335					
当期末処分利益	33,940					

(注)「海運業収益合計」及び「その他事業収益」の合計を「売上高」(前期742,568百万円、当期857,279百万円)とし、大科目について、売上高を100とした百分比を記載しています。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位:百万円)

区 分	前 期 (平成18年3月期)	
当 期 未 処 分 利 益		33,940
任 意 積 立 金 取 崩 額		
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	570	
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	91	661
合 計		34,602
利 益 処 分 額		
配 当 金	5,328	
取 締 役 賞 与 金	220	
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	28,500	34,048
次 期 繰 越 利 益		553

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計		
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	圧縮記帳 特別勘定	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	29,689	14,534	14,534	2,540	1,528	2,251	-	67,052	33,940	107,312	934	150,603
当事業年度中の変動額												
新株の発行	9,667	9,667	9,667									19,334
剰余金の配当									10,657	10,657		10,657
準備金・積立金の取崩					924	1,332			2,256	-		-
準備金・積立金の積立							949	28,500	29,449	-		-
当期純利益									25,250	25,250		25,250
自己株式の取得											182	182
自己株式の処分									40	40	225	184
役員賞与									220	220		220
土地再評価差額金取崩									950	950		950
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)												
当事業年度中の変動額合計	9,667	9,667	9,667	-	924	1,332	949	28,500	11,910	15,282	43	34,659
平成19年3月31日残高	39,356	24,201	24,201	2,540	604	919	949	95,552	22,030	122,595	891	185,262

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	33,642	-	4,720	38,362	188,965
当事業年度中の変動額					
新株の発行					19,334
剰余金の配当					10,657
準備金・積立金の取崩					-
準備金・積立金の積立					-
当期純利益					25,250
自己株式の取得					182
自己株式の処分					184
役員賞与					220
土地再評価差額金取崩					950
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	9,286	9,219	950	17,556	17,556
当事業年度中の変動額合計	9,286	9,219	950	17,556	52,215
平成19年3月31日残高	42,928	9,219	3,770	55,918	241,181

参 考

最近における四半期毎の業績の推移(連結)

平成19年3月期

	第1四半期 18年4月～18年6月	第2四半期 18年7月～18年9月	第3四半期 18年10月～18年12月	第4四半期 19年1月～19年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	252,263	265,764	282,489	285,021
営 業 利 益	10,017	13,485	16,217	21,636
経 常 利 益	10,080	14,505	17,151	22,190
税金等調整前当期純利益	12,858	17,955	20,729	24,809
当 期 純 利 益	9,702	10,852	15,025	15,933
1株当たり当期純利益	16.40	18.35	25.39	26.53
	円	円	円	円
総 資 産	774,857	824,262	846,467	900,438
純 資 産	283,411	297,441	317,719	357,624
1株当たり純資産	459.34	482.50	515.73	556.55
	円	円	円	円

(注) 純資産の算定にあたり、当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

平成18年3月期

	第1四半期 17年4月～17年6月	第2四半期 17年7月～17年9月	第3四半期 17年10月～17年12月	第4四半期 18年1月～18年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	221,126	233,637	234,207	251,846
営 業 利 益	23,970	26,196	19,081	18,727
経 常 利 益	24,093	25,531	19,887	19,060
税金等調整前当期純利益	24,093	28,670	24,414	18,100
当 期 純 利 益	15,505	19,379	15,664	11,872
1株当たり当期純利益	26.23	32.74	26.48	19.44
	円	円	円	円
総 資 産	659,121	709,806	730,850	757,040
株 主 資 本	192,204	224,575	239,882	257,809
1株当たり株主資本	325.11	379.16	405.58	435.19
	円	円	円	円

参 考

最近における四半期毎の業績の推移(個別)

平成19年3月期

	第1四半期 18年4月～18年6月	第2四半期 18年7月～18年9月	第3四半期 18年10月～18年12月	第4四半期 19年1月～19年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	197,893	212,101	222,755	224,528
営 業 利 益	1,030	7,901	7,321	11,849
経 常 利 益	3,296	8,684	7,337	12,621
税引前当期純利益	3,496	12,532	7,257	16,202
当 期 純 利 益	2,236	7,954	4,531	10,527
1株当たり当期純利益	3.78	13.43	7.65	17.59
	円	円	円	円
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	491,942	525,137	537,850	518,500
純 資 産	189,383	198,326	208,827	241,181
1株当たり純資産	319.87	334.94	352.64	389.35
	円	円	円	円

(注) 純資産の算定にあたり、当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

平成18年3月期

	第1四半期 17年4月～17年6月	第2四半期 17年7月～17年9月	第3四半期 17年10月～17年12月	第4四半期 18年1月～18年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	176,219	186,704	187,847	191,796
営 業 利 益	16,649	18,487	12,740	8,800
経 常 利 益	17,583	18,269	13,444	8,551
税引前当期純利益	17,582	18,776	17,541	8,122
当 期 純 利 益	10,878	11,899	10,967	5,075
1株当たり当期純利益	18.39	20.08	18.52	8.21
	円	円	円	円
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	422,869	468,432	480,112	481,541
株 主 資 本	148,273	171,649	180,723	188,965
1株当たり株主資本	250.59	289.56	305.30	318.81
	円	円	円	円

参考資料(連結)

1. 所有船舶の当連結会計年度中の増減

部 門	増 加		減 少	
	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)
コ ン テ ナ 船	1	99,214	1	41,021
不 定 期 専 用 船	16	1,233,031	3	393,203
エ ネ ル ギ ー 資 源 輸 送	1	302,488	-	-
そ の 他	5	65,626	1	10,776
合 計	23	1,700,359	5	445,000

2. 期末運航船舶

部 門		前連結会計年度末 (平成18年3月31日) (A)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日) (B)		比 較 増 減 (B) - (A)	
		隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)
		コ ン テ ナ 船	所有船	12	536,173	12	594,366
	備船	65	2,669,177	77	3,266,576	12	597,399
	合計	77	3,205,350	89	3,860,942	12	655,592
不 定 期 専 用 船	所有船	65	4,809,910	78	5,649,738	13	839,828
	備船	171	11,558,162	181	12,618,903	10	1,060,741
	合計	236	16,368,072	259	18,268,641	23	1,900,569
エ ネ ル ギ ー 資 源 輸 送	所有船	30	2,709,058	31	3,011,546	1	302,488
	備船	10	1,364,701	14	1,746,055	4	381,354
	合計	40	4,073,759	45	4,757,601	5	683,842
そ の 他	所有船	20	147,706	24	202,556	4	54,850
	備船	25	243,626	27	263,512	2	19,886
	合計	45	391,332	51	466,068	6	74,736
合 計	所有船	127	8,202,847	145	9,458,206	18	1,255,359
	備船	271	15,835,666	299	17,895,046	28	2,059,380
	合計	398	24,038,513	444	27,353,252	46	3,314,739

(注1) 重量吨数は共有船他社持分を含みます。

(注2) 電力炭輸送事業の運航船舶は、従来「エネルギー資源輸送部門」に含めていましたが、当連結会計年度より「不定期専用船舶部門」に含めて表示しています。なお、前連結会計年度も同様の組替をしています。

3. 期末運用コンテナ数

(単位: TEU)

期末運用コンテナ数	前連結会計年度末 (平成18年3月31日) (A)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日) (B)	比 較 増 減 (B) - (A)
		457,977	496,172

4. 有利子負債残高

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日) (A)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日) (B)	比 較 増 減 (B) - (A)
借 入 金	174,524	239,517	64,993
社 債	73,000	80,666	7,666
コマーシャルペーパー	21,000	-	21,000
リ ー ス 債 務	9,709	6,004	3,705
合 計	278,233	326,187	47,953

5. 従業員数

(単位: 人)

事 業 の 種 類 別 セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成18年3月31日) (A)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日) (B)	比 較 増 減 (B) - (A)
海 運 業	898	961	63
物 流 ・ 港 運 事 業	4,986	5,190	204
そ の 他 の 事 業	943	890	53
合 計	6,827	7,041	214

参考資料(個別)

部門別営業収益の内訳

(単位:百万円)

部門	前期(A) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当期(B) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減 (B) - (A)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)		
海運業	コンテナ船部門	409,219	55.1	465,974	54.4	56,754
	不定期専用船部門	298,000	40.1	351,342	41.0	53,341
	エネルギー資源輸送部門	33,034	4.5	38,072	4.4	5,037
	その他	1,291	0.2	820	0.1	470
その他事業	1,022	0.1	1,069	0.1	46	
合計	742,568	100.0	857,279	100.0	114,710	

(注) 電力炭輸送事業の営業収益は、従来「エネルギー資源輸送部門」に含めていましたが、当事業年度より「不定期専用船部門」に含めて表示しています。なお、前事業年度も同様の組替をしています。

運航費の内訳

(単位:百万円)

科目	前期(A) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当期(B) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減 (B) - (A)
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	
港費	50,234	13.8	59,155	13.3	8,920
貨物費	197,558	54.1	231,576	52.1	34,018
燃料費	117,189	32.1	153,961	34.6	36,771
合計	364,982	100.0	444,693	100.0	79,710

為替レート及び燃料油単価
実績及び業績予想の前提(期中平均)

	前期	当期	次期	
			上半期	通期
為替レート(円/ドル)	¥113.09	¥116.91	¥115.00	¥115.00
燃料油単価(トン当たり)	\$285.60	\$318.56	\$340.00	\$340.00

役員の変動 (平成19年6月26日付)

(1) 新任取締役候補

取 締 役 鳥住 孝司 (現 執行役員・経理グループ長)

(2) 新任監査役候補

監 査 役 向 川 謙 (現 常勤顧問)

(3) 退任予定取締役

現 取締役会長 崎長 保英 (相談役に就任予定)

現 取締役 (非常勤) 久保島 暁 (引き続き ケイライン シップマネジメント株式会社取締役副社長)

(4) 退任予定監査役

現 監査役 出 井 治